

# U.S. Indicators

発表日:2020年1月16日(木)

## 米国消費の減速示唆(19年12月小売売上高)

～12月良好もコア小売の基調はマイナスに～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

### 小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

			除く車	耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
				自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン		
18/12	▲2.0	(+1.5)	▲2.8	+0.6	+1.2	▲0.9	▲1.7	▲3.8	▲1.6	▲6.9
19/01	+1.4	(+2.6)	+2.2	+0.1	▲2.0	▲0.4	+1.0	+2.3	▲1.4	▲0.9
19/02	▲0.5	(+1.9)	▲0.6	▲1.7	▲0.3	+0.6	▲2.0	▲0.2	▲1.5	+3.5
19/03	+1.8	(+3.8)	+1.4	+2.6	+3.4	+1.4	+0.8	+1.6	+2.1	+3.3
19/04	+0.4	(+3.8)	+0.6	▲0.5	▲0.4	+0.8	▲1.1	+0.7	▲0.2	+1.6
19/05	+0.5	(+3.0)	+0.5	▲0.0	+0.4	▲0.1	+1.1	+0.7	▲0.1	▲0.2
19/06	+0.4	(+3.3)	+0.3	+0.6	+0.7	▲0.4	▲0.5	+0.2	+0.2	▲2.5
19/07	+0.7	(+3.5)	+0.9	+0.3	+0.1	+0.4	+0.9	+1.0	+1.2	+1.7
19/08	+0.6	(+4.4)	+0.2	+1.8	+2.0	+0.1	▲0.8	+0.0	▲1.2	▲1.2
19/09	▲0.4	(+4.0)	▲0.2	▲1.0	▲1.1	+1.1	+0.5	▲0.4	+0.1	▲0.1
19/10	+0.3	(+3.1)	+0.2	+0.7	+1.1	▲0.7	▲0.8	+0.3	▲0.2	+2.0
19/11	+0.3	(+3.3)	▲0.0	+1.1	+1.5	+0.3	▲0.3	+0.0	▲0.5	+1.0
19/12	+0.3	(+5.8)	+0.7	▲0.6	▲1.3	+0.1	+0.6	+0.8	+1.6	+2.8

(注) 数字は季調済前月比。但し、( ) 内は前年同月比 (未季調)。

\*1:耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

\*2:非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

19年12月の小売・飲食サービス売上高(速報値、季節調整値)は、前月比+0.3%(前月同+0.3%)と市場予想中央値と一致、増加ペースを維持した(筆者予想同+0.2%)。変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.7%(前月同▲0.03%)と増加に転じ、市場予想の同+0.5%を上回ったが、10、11月合計で0.2%p下方修正されており、実態は予想程度の伸び(筆者予想同+0.6%)。一方、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高(自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高)は、良好な雇用・所得環境の持続や、緩やかな金融環境による資産価格の上昇等に支えられ、前月比+0.4%(前月同▲0.2%)と増加に転じたが、10、11月合計で0.5%p下方修正された。ただし、例年よりも年末商戦の期間が短かったことが、11月までの販売統計に影響したとみられ、一時的な失速と判断される。

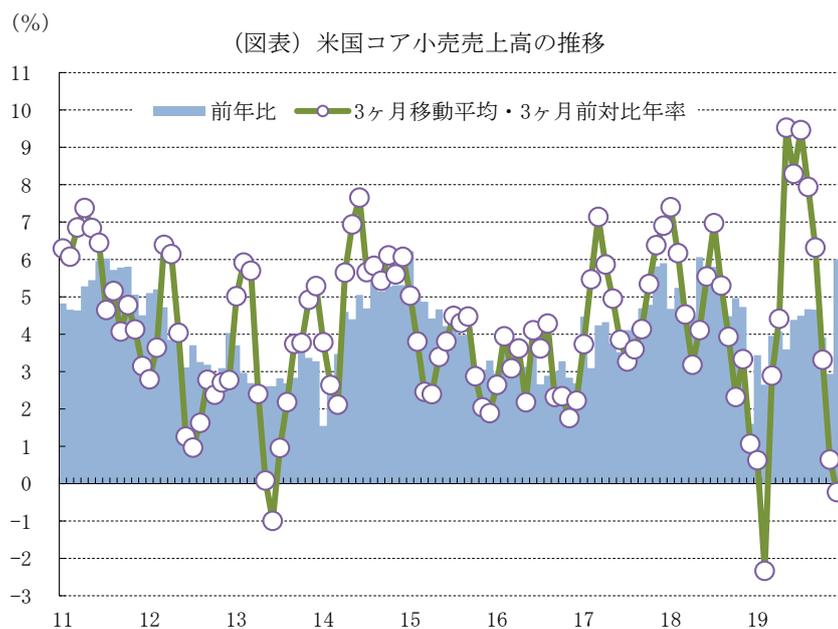
コア小売売上高の基調をみると、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で12月に▲0.2%(11月+0.6%)と勢いを失った。また、10-12月期では、前期比年率▲0.2%と7-9月期の前期比年率+6.3%から失速するなど、小売売上高の基調が弱くなったことを示している。10-12月期のサービス消費は医療費、余暇などへの需要の増加傾向によって緩やかな拡大を維持し、消費を支えたとみられる。

以上を考慮すると、10-12月期の実質個人消費は、前期比年率+2.0%程度(7-9月期同+2.9%)に鈍化したと予想される。

12月の小売売上高は、雇用・所得の増加傾向、株価・不動産等の資産残高の増加が続くなかで、自動車販売が減少したが、ガソリン販売の鈍化、建設資材などの増加によって、拡大ペースを維持した。業態別では、自動車・同部品が減少に転じたほか、家具、その他小売は鈍化した。一方、家電、薬局、衣料品、スポーツ用品・本・趣味用品、飲食店が増加に転じたうえ、建設資材、ガソリンスタンド、百貨

店など一般小売、通信販売が加速し、食品・飲料は堅調さを維持した。

12月の小売売上高の前月比(+0.33%)の寄与度をみると、押し下げ寄与となった業態は自動車・同部品(▲0.26%)だけだった。家具、その他小売りは0.00%にとどまった。一方、押し上げ寄与となった業態の寄与は高い順にガソリンスタンド+0.23%、建設資材+0.08%、衣料品+0.07%、百貨店を含む一般小売+0.07%、食品・飲料+0.05%、薬局+0.02%、通信販売+0.02%、飲食店+0.02、家電+0.01%、スポーツ用品・本・趣味用品+0.01%となった。



(出所) 米商務省

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。